

# 東日本大震災 JAMの被災地支援を通じた社会貢献 ～ 救援物資の集約・輸送とボランティア活動を展開～

しいぎ もりお  
椎木 盛夫

JAM・政策・政治グループ長

2011年3月11日に発生した巨大地震と津波、そして原子力発電所事故に伴う放射線被害と、東日本大震災は、東日本全域に比類なき甚大な被害をもたらした。JAMは、起災翌日の3月12日に「東日本大震災・災害対策本部」を設置し、組合員ならびに組織・職場の被災状況の把握、労働組合としてなし得る限りの救援・支援活動の展開を確認。以来、今日に至るまで、救援・復興支援活動を展開してきている。

JAMの活動は、当然のことながらメンバーである加盟組合・組合員を対象としたものを中心としつつ、対象を限定せずに被災地・被災者全般を対象とした社会貢献といわれる活動も並行して展開してきた。3月11日から今日に至るまで、JAMが救援・復興支援活動として取り組んできた活動の中で、社会貢献的な活動を紹介し、活動の意義などについて考える材料としていきたい。

## 救援物資では、 JAM独自の取り組みを展開

JAMは、震災発生から半月が経過した3月28日、救援物資の集約と輸送をJAM独自で展開することを決め、インターネット等を通じて即座に

全組織へ物資提供を呼び掛けた。

救援物資の活動についてJAMは、当初、「連合の活動に参画し、独自の活動は行わない」判断を下していた。しかし、連合が呼び掛けていた、都道府県ごとに物資を集約して自衛隊が被災地に輸送するスキームが、3月末を迎える段階で一部を除いて機能していなかったことを受けて、方針を転換。「加盟単組や組合員の参画が必要」との視点で、JAM独自の活動に踏み切った。

その取り組みは、カップ麺、ゼリードリンク、レトルトご飯、タオル類、下着、靴下、紙おむつ、生理用品の品目と、「未使用・未開封・新品」に限定したものだ。JAM本部に集まった物資は、本部書記局員総動員で、検品と分類、箱詰め、ラベル貼りなどの作業を実施。4月1日の第一便を皮切りに、5月10日出発の第8便まで、物資を満載したJAM書記局員が運転する2トトラックが、東京・JAM本部と被災地を往復することとなった。

物資の一部はJAM加盟単組に届けられたが、大部分は「被災地への救援物資」として、福島県南相馬市、相馬市、新地町、宮城県山元町、亶理町、石巻市の各自治体の災害対策本部に、加えて福島県いわき市、宮城県気仙沼市では、現地で救

援物資の活動を展開する民間団体に物資を提供した。

民間団体への物資提供は、各自治体の受け入れ品目限定や受け入れ停止が相次ぐ状況の中で、やむを得ずの選択でもあった。しかし、民間団体の手によって、行政の手が届かない民間避難所や在宅避難者などへの物資配送が活発に行われており、「民レベル」の活動の重要性を痛感させられたものであった。



石巻市の災害対策本部で物資の荷下ろし

## 必要数の 10倍のランドセルが集まる

4月初旬には、「宮城県石巻市内の小学校で、新学期を前に新生児・在校生のランドセルの目途が立っていない」とのJAM組合員からのSOSが到達。ランドセル、リコーダー、鍵盤ハーモニカなどいずれも中古品を中心とした集約呼びかけを、「4月15日まで」の期間限定で行うことになった。

呼びかけの結果、ホームページを見た組織外の協力者も含めて、必要数200に対して約2,000のランドセルが集まり、「うれしい悲鳴」を上げることになった。

ランドセルなど学用品は、SOS発信源の小学

校に加えて、同様の状況にあった宮城県岩沼市内の小学校に届けたほか、自治体災害対策本部に託してきた。しかし、時間切れで被災地に届けられなかった品物も多く、海外の学校支援の活動を行うNPO団体などと連携して、別の形での支援活動に役立たせる方向で調整が続いている。

## 組合員の “救援活動”参画の窓口

4月も中旬以降には、被災地の流通事情も良くなってきていた。JAMの救援物資の活動は、4月末までをもって、終了させることとなった。被災地に届けた物資は、主なものでレトルトご飯約14,000食、カップ麺約4,000食、下着類・靴下約13,500枚、紙おむつ約16,500枚などとなった。JAMが取り組んだ救援物資は、全体からすると微々たるものでしかない。しかし、ほとんどの自治体・行政が、個人からの救援物資受付の窓口を閉ざしていた状況の中で、JAMの組織や組合員が抱いた「救援活動に参画したい」との思いを受け止める場を、労働組合が提供できたこととなったと評価している。

## 連合ボランティアには 常時20人規模で参加

救援物資の活動に次いでJAMが取り組みを進めた活動が、マンパワーでの被災地への貢献、いわゆるボランティア活動である。被災地支援のボランティア活動は、1995年の阪神・淡路大震災以来、連合が構成組織を束ね合わせ、大規模災害の都度、被災地にマンパワーを送り込んできた。

今次災害にあたっては3月31日から、連合が岩手、宮城、福島各県にそれぞれ複数のベースキャンプを設置し、常時300人規模の活動を展開し

てきた。これまでの災害発生時も連合ボランティア活動で一定の役割を担ってきたJAMは、今回の活動では常時20人規模の組合員を派遣し、連合の活動を支えることとなった（8月に入り、連合全体の活動規模が縮小され、JAMも参加者派遣も常時5人規模となっている）。

JAMは当初、宮城県仙台市に設けられたベースキャンプを起点とする石巻市や多賀城市などでの活動部隊に組み込まれていたが、4月16日以降は岩手県一関市の連合ベースキャンプに拠点を移して、他産別の参加者とともに、宮城県気仙沼市で現地のボランティアセンターを通じた活動を続けてきた。気仙沼においては、30人規模のボランティアを継続して派遣し続けてきた「連合ボランティア」に対して、気仙沼市ボランティアセンターから高い評価を受けていると聞いている。

## 労組は「助け合う活動をする団体」

JAMからの連合ボランティアへの参加者は、新入社員組合員から、定年後の雇用延長で働く大先輩や単組の執行委員長まで、色々な顔ぶれが揃うこととなった。当初は組織割り当てにより参加者を募集したが、組織割り当てなし・先着順の募集方法に変更した7月以降も、予定数を越える参加申し込みが寄せられている。

参加者の中には「ボランティア募集の組合ピラを見て、参加申し込みをした。入社以来、労働組合の活動に参加したことはなく、自分から労働組合に話をもちかけたのは、初めて」と語る若い組合員もいた。災害ボランティアに参画することにより、労働組合が社会に対しても「助け合う活動をする団体」であることを、被災地・被災者のみならず、自らの組合員に対しても訴えかける結果となっている。活動は、組合員の社会参加の意志

を掘り起こす効果も生んでおり、組織自らにとっても活動を行う大きな意義があるものと思われる。



畑からヘドロを除去するボランティア活動

## 石巻でJAM独自のボランティア活動も展開

JAMは、気仙沼市での連合ボランティアと並行して、6月の一カ月間、宮城県石巻市で独自の活動「水できれいにし隊」を展開した。生活用水4tを運ぶ散水車と高圧洗浄機や消防ポンプを搭載したトラックを現地に持ち込み、4人の行動で「津波被害で泥だらけになった被災地を洗い流そう」という、一風変わった活動を展開した。

JAMは連合の一員として、気仙沼市でのボランティア活動に参加しているが、気仙沼に拠点を置くJAMの加盟組合はなく、JAMの被災組織の多くが石巻市にあったことから、この地での活動展開につながった。JAM加盟の5単組（組合員合計約200人）が臨港部に位置し、巨大津波によって組合員や単組役員が犠牲となっただけでなく、事務所も大きく損壊した石巻は、JAMにとって最も大きな津波被害を受けた地区である。

幸いなことに震災直後から、5事業所ともすべてが被災地での雇用を継続させ、労使一体となり操業再開をめざす取り組みが進められていた。5

月半ばの時点で「事業所内からの瓦礫や泥の搬出は進んでいるが、水が出ないため、洗い流すことができない」との悩みが聞こえてきたことから、JAM本部が準備を開始。機材の調達にあたっては、ポンプや高圧洗浄機を製造するJAMの加盟組合の協力を得ることができた。しかし、「機材を持ち込んでも水の入手ができるのか」「活動自体が現地に受け入れられるのか」等々、未解決課題を多く抱える中で、6月3日に現地での活動をスタートさせた。

まず難航すると思われていた水の入手は、市内の浄水場が、飲料水や炊き出し、風呂、その他生活用水のために水の提供を継続していたことから、難なくクリア。まず、加盟組合事業所に水タンクを設置し、連日2～3トンの洗浄用水の供給をスタートさせた。同時に、加盟単組に対象を限定しない社会貢献の活動を、手探りの状態でスタートさせた。



泥で汚れた路面を洗浄

## ボランティア団体に 飛び込み活路を開く

石巻市は、県内第2の都市でもあり、起災直後から多数のボランティアが駆け付けている。独自のルートにより常時数十人規模のボランティアを送り込むNPO団体も数多く、石巻で活動したボランティアの総数は6月末の時点で10万人を超したと言われている。この石巻でのボランティア活動は、市の災害ボランティアセンターと連携する石巻市災害復興支援協議会が統括し、市内で活動するボランティア団体の連携・調整が図られている。

石巻で活動をスタートさせたJAMは、同協議会の登録団体となり、現地で活動するボランティア団体の中に飛び込むことによって、活動の場を日々広げていくこととなった。具体的な活動内容は、活動を終えて泥だらけになったボランティア参加者の長靴・衣服の出前洗浄を皮切りに、スコップなどの機材洗浄場所への洗浄水の定期的供給、泥出しを終えた後の側溝や家屋、路面の仕上げ洗いの活動などで、ボランティア活動をフォローする内容が中心。これらの活動は、每晚開かれる協議会のミーティングの場で、各団体やボランティアセンターからの要請に応える形で具体化し、毎日、10トンを超える水を運び、街と人を洗い続けた。

## “仲間が近くにいる” 連帯感につながった

JAMの石巻での活動は、当初から活動期間を1カ月と限定していたことから、7月4日の活動をもって終了させている。しかし、JAMが引き上げた後も、JAMが現地に持ち込んだ機材の一部を災害復興支援協議会に託したことにより、現

地のボランティアがJAMのステッカーを貼った機材を使用して、“石巻を洗う”活動を継続させている。また、JAM加盟組合の製品でもある工具類を、被災した漁港に無償提供する活動など、JAMの組織特性を活かした活動も続いている。

JAMの石巻でのボランティア活動は、労働組合やNPO、行政の垣根を乗り越え、現地で活動するボランティアの中にJAMが飛び込んで活動することにより、信頼と連携を築くことにより実現することができた。このことは、今後の労働組合が進む活動の方向となり得るものであり、大きな特徴点と言えるであろう。

同時に、JAMステッカーを貼った車両が連日石巻の街を駆け抜けることによって、現地で被災された組合員の皆さんに「仲間が近くにいる」という連帯と安心を感じさせることができたのではないかと、手前味噌ながら評価している。

## 「まず行動」の姿勢が大切

これまで示してきた具体的な活動のほか、JAMは組織を通じて集めた1億3千万円を越すカンパ金のうちの相当額を、岩手、宮城、福島、茨城の各県に贈呈するなど、組織を超えた社会貢献活動も行っている。

起災から半年近くが経過したいま、これまでの活動を振り返ると、『助け合い』を運動の原点に持つ労働組合にとって、今回の被災により生じた多くの被災者を助けるために、「何ができるか？」をまさに自問自答しながら、一つひとつ活動を積み重ねてきた期間であったと言えよう。今後も災害支援の労働組合の活動が求められる事態が十分想定される。今回の活動の反省点でもあるが、そのような事態となった際には、とりわけ、

まず行動すること、地域、社会の一員としての活動を展開することを重視した取り組みが求められるのではないかと。

### 次号の特集は

「これからの公務員制度（仮題）」の予定です